

サステナブル

ファイナンス

知識ゼロからわかる
営業店でのアプローチ方法

●地域金融機関によるSDGs・ESG関連の取組み

- ・SDGs宣言書の策定支援
SDGsの目標や取組内容を発信することを支援
- ・SDGsコンサルティング
SDGsを企業の理念や施策に導入することを支援
- ・サステナブルファイナンス
環境問題、社会課題、貧困や教育など、SDGsやESGに関連する企業の取組みを融資や私募債で支援

KPIなど、将来の目標を設定して
ファイナンス実行

将来性を見極めてモニタリングする伴走支援が必要に

持続可能な社会に資する 取組みを金融面で応援しよう

八

十二銀行（長野県）は「1・5兆円」、常陽銀行（茨城県）と足利銀行（栃木県）をグループに持つめぶきフィナンシャルグループ（FG）は「3兆円」。この巨額な数字は、各社が2021年度から30年度までにサステナブルファイナンスを実行する目標額である。

SDGsやESGといったキーワードが世界的に浸透するなかで金融機関による支援策も積極的になってきた。例えば、取引先のSDGs取組状況を診断し、社外に取組みや目標を発信する「SDGs宣言書」の策定支援。SDGsに関わる事業の構築をサポートするSDGsコンサルティングといった取組みだ。

さらにここ数年で盛んになったのが、持続可能な社会に貢献する企業の取組みを投資や融資といった金融で支援するサステナブルファイナンス

である。八十二銀行やめぶきFGは一部の例に過ぎない。横浜銀行は専用融資「SDGsフレンズローン」を開発して実績を拡大し、商品連携を行っている千葉銀行や武蔵野銀行（埼玉県）も取り組んでいる。静岡銀行は中小企業に特化して融資案件を増やしている状況だ。

形式的にせず
持続可能な支援を

ただし、金融庁のサステナブルファイナンス有識者会議では、サステナブルとは名ばかりで形式的な「グリーンウォッシュ」もあると指摘されているので要注意だ。取引先の施策が中長期的に持続可能か対話を通じて見極める必要がある。裏を返せば、将来性ある取組みを支援できるのだから、地域と一蓮托生たる地域金融機関にとって欠かせない取組みといえよう。